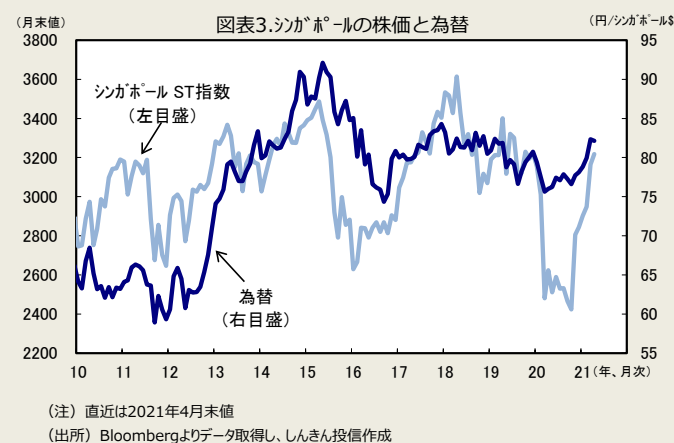
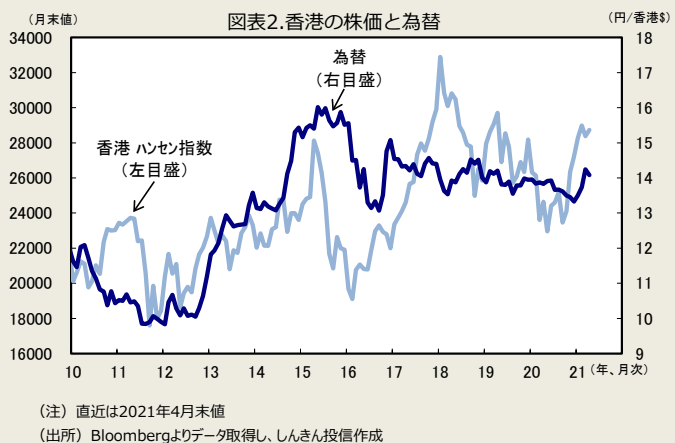
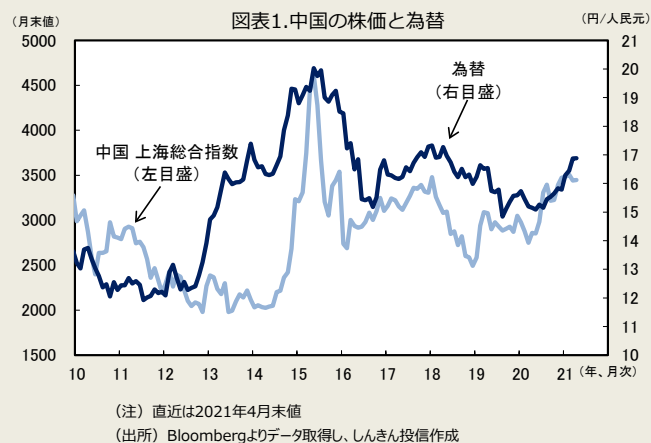


アジア経済の現状と見通し : 2021年 5月

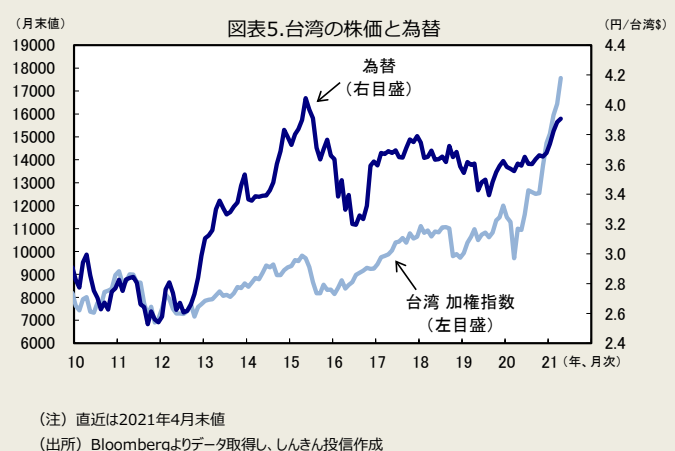
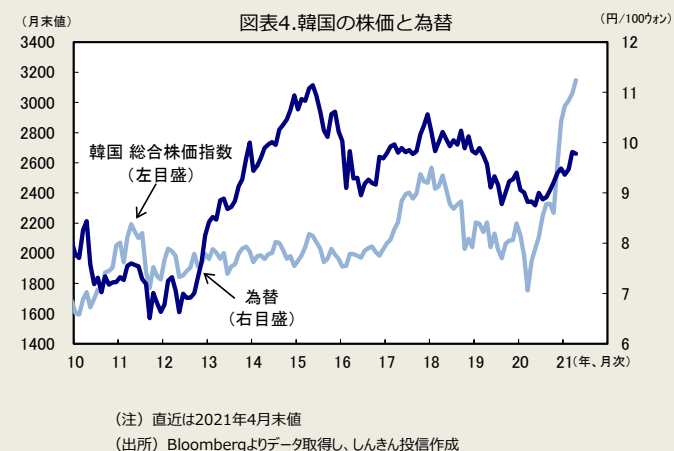
中国、香港、シンガポール

中国は、1-3月期の経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)が前年比18.3%と、昨年同期に落ち込んだ反動もあり、大幅な伸びを示しました。足元、鉱工業生産の伸びがやや鈍化している一方、消費の勢いは増していることなどを背景に、4-6月期以降も景気拡大が続く見通しです。ただし、株価は、金融引き締め懸念が上値を抑える場面もありそうです。**香港**は、消費については回復の動きがみられるものの、新型コロナウイルスへの警戒感が残る中、観光業の低迷が景気や株価の重しとなりそうです。**シンガポール**は、新型コロナのワクチンが普及しつつあることなどから、景気拡大が続く見通しです。



韓国、台湾

● **韓国**は、輸出に比べ内需(消費や投資)の回復は鈍いものの、雇用の改善傾向が今後の消費回復を促す見込みです。**台湾**も、電子機器などの輸出に主導された景気拡大が見込まれますが、株価については、テクノロジー株などの割高感に圧迫されそうです。



● アジア金融市場の見通し

(株式) 当面のアジア株は、底堅い展開が予想されます。米中主導による世界景気の回復傾向が続くとの観測や、世界的な金融緩和策の継続が、アジア新興国株の追い風となりそうです。とはいえ、インド、マレーシア、タイなどにおける新型コロナの感染拡大が、アジア株を圧迫する場面もあり得るため、引き続き感染状況やワクチンの接種動向が注目されます。

(為替) 当面のアジア通貨は、投資家のリスク選好姿勢を背景に、ドルや円に対し底堅い動きが予想されます。ただし、米長期金利が急上昇した場合には、ドル高・アジア通貨安に振れる可能性もあるため、注意が必要です。

(金利) アジアの債券利回りは、当面、世界景気の回復観測を受け、やや上昇する可能性が高いとみられます。ただ、世界的にインフレ率が急上昇しない限り、金利上昇は限定的なものにとどまる見通しです。

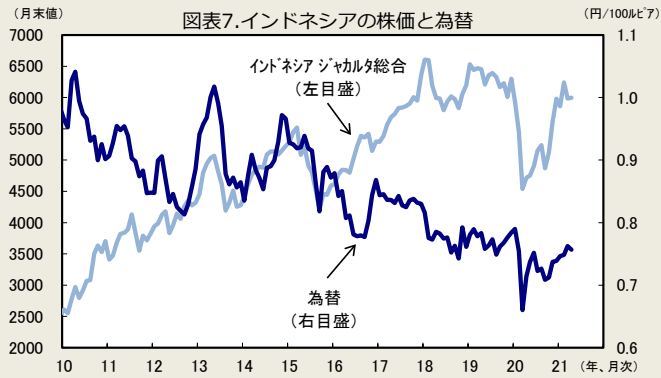
アジア経済の現状と見通し : 2021年 5月

タイ、インドネシア、マレーシア

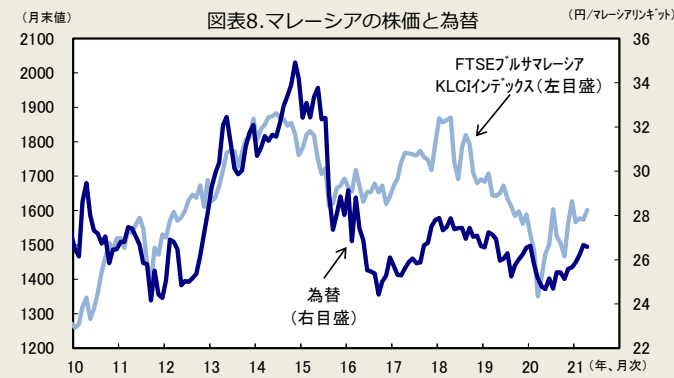
● **タイ**は、新型コロナのクラスター発生が相次いでいるため、観光業の復調がさらに遅延するとみられ、景気や株価の足かせとなる見通しです。**インドネシア**は、企業や消費者の景況感は改善しつつあるものの、新型コロナへの警戒感が引き続き景気を圧迫しそうです。**マレーシア**も、感染が拡大している上、ワクチン接種が遅れているため、当面は緩やかな景気回復にとどまる見込みです。



(注) 直近は2021年4月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



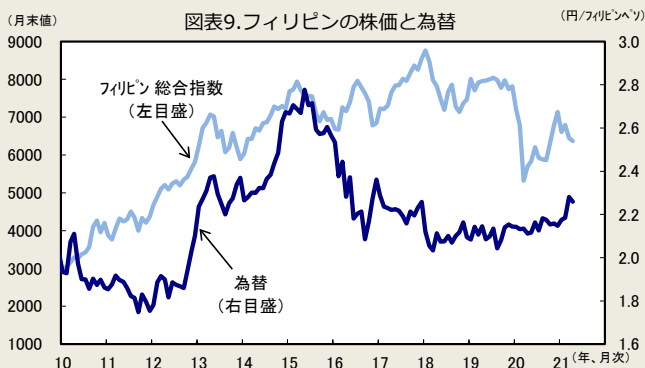
(注) 直近は2021年4月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



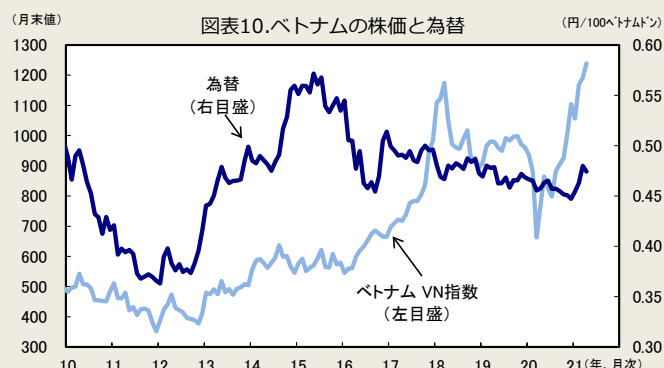
(注) 直近は2021年4月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

● **フィリピン**は、新型コロナの新規感染数には減少の兆しがあるものの、活動制限は続いており、それによる景気への影響が懸念されます。**ベトナム**は、感染が抑制されている中、輸出、生産、消費とも堅調となっており、景気や株価は底堅い推移が予想されます。



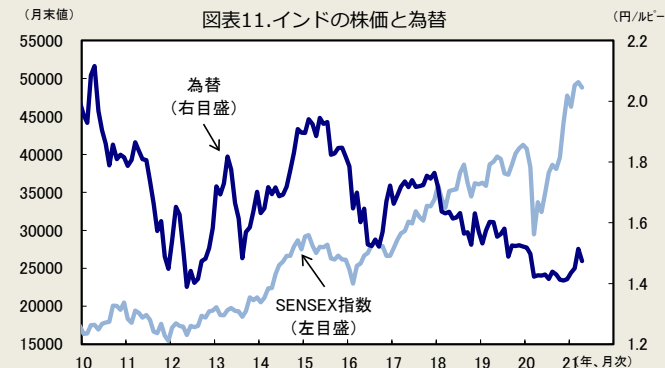
(注) 直近は2021年4月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2021年4月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

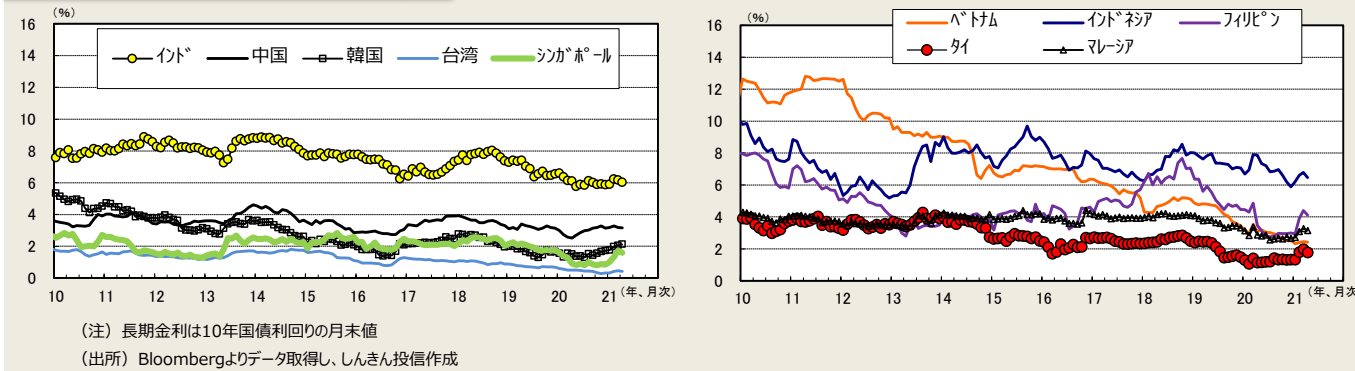
● **インド**は、新型コロナの新規感染数が世界最多となっており、これに伴う景気の先行き不安が株価の上値を抑制しそうです。



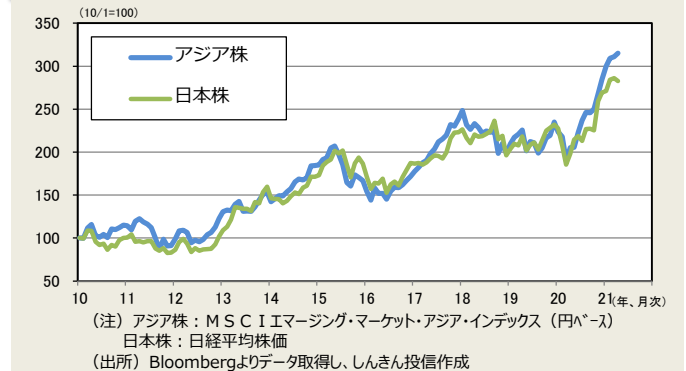
(注) 直近は2021年4月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2021年 5月

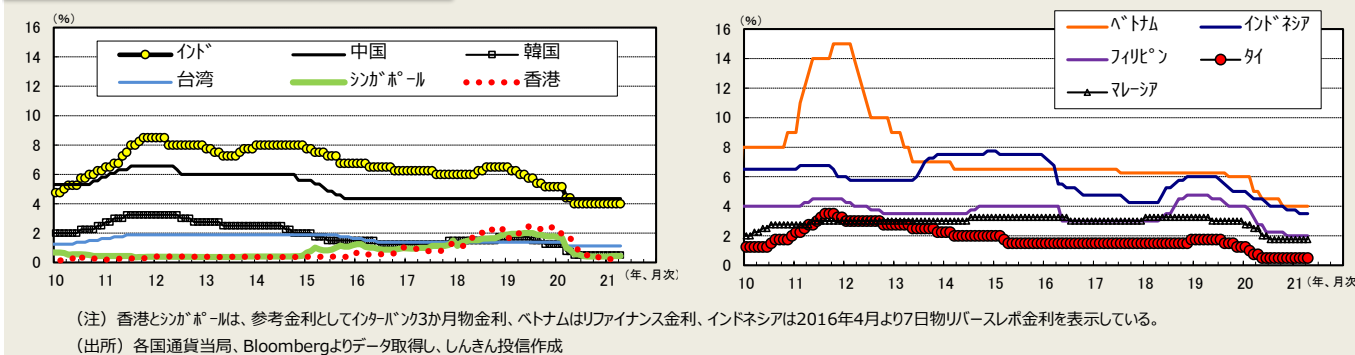
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利



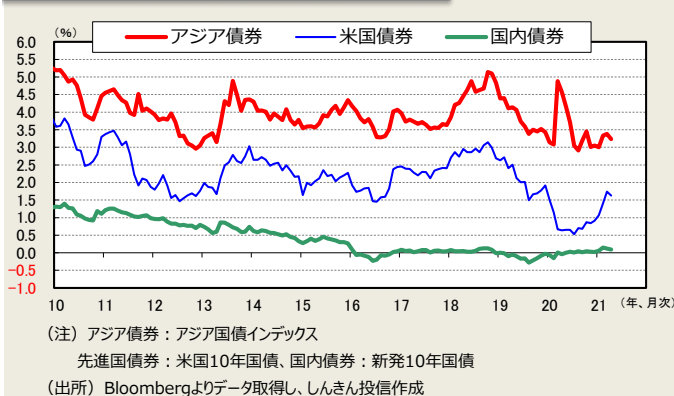
図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率		
	2020	2021 (予)	2022 (予)	2020	2021 (予)	2022 (予)
中国	2.3	8.4	5.6	2.5	1.2	1.9
NIEs						
韓国	-1.0	3.6	2.8	0.5	1.4	0.9
台湾	3.1	4.7	3.0	-0.2	0.9	1.2
香港	-6.1	4.3	3.8	0.3	1.4	1.9
シンガポール	-5.4	5.2	3.2	-0.2	0.2	0.8
ASEAN						
タイ	-6.1	2.6	5.6	-0.8	1.3	1.0
インドネシア	-2.1	4.3	5.8	2.0	2.0	3.1
マレーシア	-5.6	6.5	6.0	-1.1	2.0	2.0
フィリピン	-9.5	6.9	6.5	2.6	3.4	3.0
ベトナム	2.9	6.5	7.2	3.2	3.9	3.9
インド	-8.0	12.5	6.9	6.1	4.9	4.1

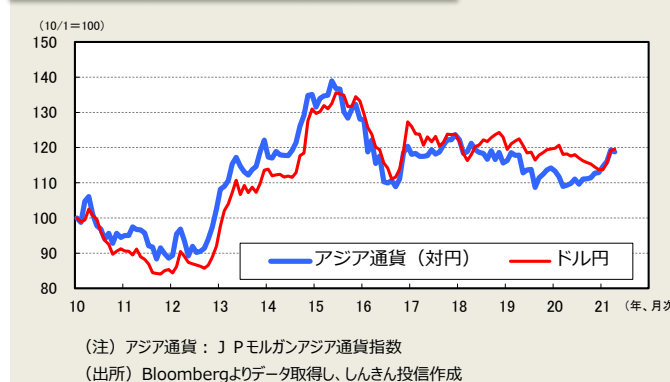
(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2021.5.10 チーフエコノミスト 辻 佳人)

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円





〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。